

# 日本の公立図書館における成人向けプログラムの実態とその特徴

## —政令指定都市における公立図書館の事例分析—

勝田 敬信

公共図書館の成人向けプログラムは欧米で広く展開されている。それに対し、これまで日本では成人向けプログラムの実施が少なかったが、近年、在留外国人数の増加や学び直しの推進により重要性が高まっている。本研究の目的は、日本の公立図書館において提供されている成人向けプログラムの実態と特徴を明らかにすることである。研究課題として、1) 日本の公立図書館ではどのような成人向けプログラムが開催されているか、2) 日本の公立図書館で行われている成人向けプログラムの特徴は何か、を設定した。

本研究では、政令指定都市の公立図書館における成人向けプログラムの開催情報を収集・分析した。対象としたプログラムは、イベントやお知らせページで18歳以上を対象と明記されたもの、内容から成人向けと判断できるもの、または主催・共催・協力の情報から成人向けと特定できるものとした。中央館のウェブページに情報が掲載されていない場合には、2023年4月から2024年3月までに実施された全プログラムに関する資料の提供を依頼した。依頼内容には、開催日程、概要、対象者などが記載されたチラシや資料を含めた。調査対象は千葉市、川崎市、相模原市、新潟市、浜松市、堺市、神戸市、北九州市の8自治体を含む政令指定都市20自治体、157館である。情報収集は2024年7月11日から11月23日に実施し、最終的に2023年度に開催された706件の成人向けプログラムを確認した。このプログラムに対し、開催目的、開催形態、参加対象者の属性、詳細な開催目的を抽出・整理し、その情報を基に類型化を行った。さらに、開催目的と開催形態・参加対象者の属性、詳細な開催目的と開催形態・参加対象者の属性間でクロス集計を実施し、成人向けプログラムの特徴を分析した。

研究の結果、開催目的では、読書推進を目的としたプログラムが最も多く、次いでボランティア養成を目的とするプログラムが多かった。開催形態では、講座形式が最も一般的であり、すべての開催目的で採用されていた。参加対象者の属性に関しては、子育て支援を除く全ての開催目的で参加対象者の属性を制限していないプログラムが行われていた。一方で、外国籍住民を対象としたプログラムの提供は限定的であった。日本の公立図書館では、2001年に「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準について」に「ボランティアの参加の促進」が盛り込まれ、職員不足の事情も背景にあることから、ボランティア養成を目的としたプログラムが多く開催されていると推察される。また、成人向けプログラムは法改正や女性の就業率の上昇といった社会変化に対応するために検討されてきた経緯があるとも考えられた。

以上のように、日本の公立図書館における成人向けプログラムに関する包括的な調査結果は、今後のプログラム展開に向けた議論の基盤を形成する重要な資料となるといえる。

(指導教員 小泉 公乃)